

令和3年度6月補正予算の概要について

令和3年7月6日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 22,161,974

補正後の規模 605,347,144

前年度6月補正後予算との対比 Δ 33,526,973
(5.2%減)

《補正予算の財源》

特定財源 19,771,843

国庫支出金 10,177,609

繰入金 329,154

諸収入 705,103

県債 8,338,300

その他 221,677

一般財源 2,390,131

繰越金 2,390,131

2 特別会計

秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計 70,000

県立病院機構施設整備等貸付金特別会計 108,300

3 企業会計

<債務負担行為>

下水道事業会計 (7,124,887)

二 補正予算の主な内容

- 令和3年度当初予算は、知事選を控え骨格予算として編成したことから、今回の補正予算はその肉付けとして、最終年度を迎えた「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」を推進するための事業や、大変革の時代を見据え、賃金水準の向上・人材確保対策やDXの推進、カーボンニュートラルへの挑戦など、新たな視点から取り組む事業等について計上した。
- また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染予防対策や影響を受けている事業者への支援等に加え、コロナ後を見据えた経済回復・地方創生に向けて新たな取組の充実を図っている。

(参考)

① 当初予算規模の推移（一般会計）

R 3.6（肉付け後）	6,053億円	（前年度比 4.5%）
R 2	5,794億円	（前年度比 0.9%）
R 元	5,741億円	（前年度比△1.1%）
H 30	5,803億円	（前年度比△1.4%）
H 29.6（肉付け後）	5,886億円	（前年度比△2.0%）

② 県債発行額、プライマリーバランス及び県債残高（一般会計）

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末 現在高見込
6月補正後	872億円	878億円	△ 6億円	1兆2,745億円

※「元金償還額」には、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む。

令和2年度末現在高見込 1兆2,719億円

③ 財政2基金（財政調整基金・減債基金）の取崩額と実質残高の推移

	取崩額	予算編成時残高	年度末残高
R 3.6（肉付け後）	88億円	236億円 (305億円)	316億円 (385億円)
R 2	92億円	207億円 (256億円)	324億円 (374億円)
R 元	99億円	208億円 (241億円)	298億円 (331億円)
H 30	76億円	205億円 (225億円)	305億円 (325億円)
H 29.6（肉付け後）	96億円	230億円 (240億円)	273億円 (283億円)

※R3の年度末財政2基金残高は見込み。

※実質残高とは、市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額を除いた残高であり、
()内はそれを含む残高である。

■ 主要施策の概要

I 新型コロナウイルス感染症への対応

46.4億円(6月現計 256.0億円)

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備 | 23.3億円(137.7億円) |
| [新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、 ^① 全国大会等出場校感染検査支援事業、県立学校施設等安全対策事業] | |
| 2. 雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え | 15.7億円(110.5億円) |
| [「寄り添う市民活動」緊急サポート事業、経営安定資金貸付事業、国内定期航空路線緊急支援事業] | |
| 3. 経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組 | 7.4億円(7.8億円) |
| [^① 経営資源融合支援事業、 ^② ウィズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業、消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業] | |

II 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業(一部再掲)

206.9億円(6月現計 2,720.5億円)

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

46.7億円(6月現計 259.3億円)

- | | |
|---|-----------------|
| ○若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり | 0.1億円(7.3億円) |
| [^① 若者への「秋田で働くことの良さ」発信事業] | |
| ○結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート | 0.1億円(157.9億円) |
| [^① 秋田の子育てイメージ醸成事業] | |
| ○女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現 | 0.1億円(0.8億円) |
| [^① 若年女性の秋田暮らしサポート事業] | |
| ○活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり | 46.5億円(93.3億円) |
| [^① 優良建築物等整備事業(秋田市千秋久保田地区)、市街地再開発事業(横手駅東口第二地区)] | |

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

9.3億円(6月現計 528.2億円)

- | | |
|--|----------------|
| ○成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成 | 0.5億円(13.8億円) |
| [^① DX普及啓発・促進事業、 ^② DX加速化プロジェクト形成事業、 ^③ 新エネルギー参入活用加速化支援事業] | |
| ○中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上 | 7.8億円(429.1億円) |
| [^① 経営資源融合支援事業、 ^② あきたウィズコロナ起業家応援事業] | |
| ○国内外の成長市場の取り込みと投資の促進 | 0.6億円(77.1億円) |
| [県内企業輸出促進応援事業(新型コロナ対策枠)、台湾経済交流推進事業] | |
| ○産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備 | 0.4億円(8.2億円) |
| [^① 就職氷河期世代活躍支援事業、 ^② 産業人材確保対策支援事業、ICT人材確保・育成事業] | |

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

51.5億円(6月現計 398.5億円)

- | | |
|---|-----------------|
| ○秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成 | 0.2億円(18.3億円) |
| [条件不利農地を担う経営体支援事業] | |
| ○複合型生産構造への転換の加速化 | 3.3億円(19.5億円) |
| [^① 雪害を乗り越える果樹産地復興事業、 ^② 肉用牛生産性向上対策事業、 ^③ 家畜市場運営体制強化事業] | |
| ○秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用 | 19.5億円(127.1億円) |
| [水田作付転換緊急推進事業、次世代につなぐ水田農業総合対策事業、農地耕作条件改善事業] | |
| ○農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化 | 2.3億円(7.3億円) |
| [農産物グローバルマーケティング推進事業、あきた材販路拡大事業、環境保全型農業支援対策事業] | |
| ○「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化 | 2.6億円(20.2億円) |
| [^① あきたの森林カーボンニュートラル推進事業、林業成長産業化総合対策事業、次代につなぐ再造林促進対策事業] | |
| ○つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興 | 0.6億円(11.4億円) |
| [秋田のハタハタ漁業振興事業、秋田の内水面漁業振興事業] | |
| ○地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり | 23.0億円(194.7億円) |
| [^① あきた田園ライフ推進事業、 ^② 遊休農地再生利用事業、秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業、治山事業] | |

戦略 4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略		21.2億円(6月現計 298.8億円)
○地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化 [観光施設魅力向上事業、秋田の観光宣伝力強化事業、インバウンド回復を見据えた情報発信事業]	5.2億円 (25.5億円)	
○「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進 [消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業]	1.5億円 (37.4億円)	
○文化の発信力強化と文化による地域の元気創出 [㊦「あきたの文化」魅力再発見事業、㊦秋田の文化をめぐるオンライン配信事業]	0.5億円 (92.2億円)	
○「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大 [体育大会派遣費、FISワールドカップモーグル大会開催事業]	2.5億円 (14.0億円)	
○県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備 [地方道路交付金事業、地方道路等整備事業]	9.4億円 (105.4億円)	
○交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築 [㊦地域公共交通情報デジタル化推進事業、㊦地域公共交通活性化チャレンジ事業]	2.1億円 (24.3億円)	

戦略 5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略		7.9億円(6月現計 548.1億円)
○健康寿命日本一への挑戦 [㊦フレイル予防啓発事業、㊦オーラルフレイル予防啓発事業、㊦ICTを活用した健(検)診予約システム導入支援事業]	1.4億円 (3.6億円)	
○医療ニーズに対応した医療提供体制の整備 [㊦医療のデジタル化推進事業、がん患者等の妊よう性温存支援事業]	4.6億円 (200.8億円)	
○高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実 [㊦多職種が関わるアドバンスケアプランニング及び看取りの普及啓発事業、㊦ケアラー支援・普及啓発事業]	1.6億円 (316.4億円)	
○次代を担う子どもの育成 [㊦児童家庭支援センター設置検討事業、㊦養育費確保対策事業]	0.3億円 (26.3億円)	

戦略 6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略		14.2億円(6月現計 175.5億円)
○世界で活躍できるグローバル人材の育成 [㊦南米秋田県人会担い手育成事業]	0.1億円 (1.8億円)	
○豊かな人間性と健やかな体の育成 [㊦秋田県地域運動部活動推進事業]	0.1億円 (1.6億円)	
○子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり [㊦金足農業高等学校整備事業、㊦湯沢高等学校整備事業、㊦栗田支援学校整備事業]	8.7億円 (105.8億円)	
○地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興 [㊦秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業]	5.3億円 (57.6億円)	

県民の安全で安心な生活を支える基本政策		56.1億円(6月現計 512.1億円)
○県土の保全と防災力強化 44.0億円 (339.4億円) [道路・橋りょうの老朽化対策や豪雨等の防災・減災対策]		
○環境保全対策の推進 0.9億円 (15.7億円) [㊦秋田県環境基本計画等普及啓発事業]		
○安全・安心な生活環境の確保 8.1億円 (148.6億円) [交通管制システム整備事業]		
○ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化 3.1億円 (8.4億円) [㊦DX戦略推進事業]		

大変革の時代を見据えた取組(再掲)		22.7億円
○ 賃金水準の向上・人材確保対策を強化します。 ・㊦経営資源融合支援事業(公労使会議開催・M&A支援 等)、㊦産業人材確保対策支援事業 等	8.7億円	
○ 秋田ならではの「カーボンニュートラル」へ挑戦します。 ・㊦あきたの森林カーボンニュートラル推進事業、林業成長産業化総合対策事業 等	2.8億円	
○ DX(デジタルテクノロジーを活用した社会・産業改革)を推進します。 ・㊦DX加速化プロジェクト形成事業、㊦医療のデジタル化推進事業、㊦秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 等	11.2億円	

I. 新型コロナウイルス感染症への対応

1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

- (1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 366,000
ワクチン接種の促進を図るため、個別接種を行う医療機関に対し、助成する。
・実施期間 令和3年5～7月
- (2) ⑩国民体育大会参加選手等感染検査支援事業 48,429
大会及び県内における感染予防対策を徹底するため、国民体育大会等に出場する選手等が大会出場前後にPCR検査を行う必要が生じた場合の経費を支援する。
・対象者 選手・監督、役員等
・対象大会 東北総合体育大会及び国民体育大会（本大会）
- (3) ⑩全国大会等出場校感染検査支援事業 259,120
大会及び県内における感染予防対策を徹底するため、全国大会及び東北大会等に出場する選手等が大会出場前後にPCR検査を行う必要が生じた場合の経費を支援する。
・対象者 全国大会及び東北大会等に出場した部員・引率者等
・対象大会 全国組織及び東北地区の各連盟（高体連・高野連・中体連・高文連等）が主催・共催する大会及び全国障害者スポーツ大会
- (4) ⑩衛生看護学院オンライン実習環境整備事業 12,836
コロナ禍において学習機会を確保するため、学内実習用のシミュレーター等の整備やオンライン実習のための環境整備を行う。
- (5) ⑩秋田県総合保健センター機器緊急整備事業 84,790
総合保健センターにおいて、受診者等が安全・安心に人間ドック等を受診できるよう、感染症対策の徹底に必要な機器の整備を行う。
・事業内容 胃部X線撮影装置、胃部内視鏡検査装置の増設 等
- (6) ⑩秋田県健康増進交流センター設備等緊急整備事業 19,795
健康増進交流センターにおける感染リスク低減やオンラインによる健康増進活動のための環境整備を行う。
・事業内容 マイクロバスの増車、Wi-Fi設備整備

- (7) ⑩ゆとり生活創造センター緊急整備事業 17,570
 ゆとり生活創造センター（遊学舎）において、利用者が安全・安心に施設を利用できるように、感染症対策の徹底に必要な設備の整備や更新を行う。
 ・事業内容 手洗場の自動水栓化、空調機器の改修 等
- (8) 空港施設感染拡大防止対策事業 10,145
 利用者が安全・安心に県内空港を利用できる環境を整備するため、空港ビル会社が実施する施設改修等に対し助成する。
 ・補助先 秋田空港ターミナルビル（株）
 大館能代空港ターミナルビル（株）
 ・補助内容 出入口自動ドア化、到着口逆流防止ゲートの自動開閉化 等
 ・補助率 10/10（県10/10）
- (9) ⑩旅客船感染拡大防止対策事業 1,491
 安全・安心な輸送サービスの提供を図るため、旅客船事業者が実施する遊覧船の感染拡大防止対策について国と協調して助成する。
 ・補助先 旅客船事業者
 ・補助内容 出入口の自動ドア化改修等
 ・補助率 1/4（県10/10）
- (10) 観光施設魅力向上事業 456,321
 県有観光施設における感染リスク低減やアフターコロナを見据えた誘客促進に向けた改修、整備等を行う。
 ・対象施設 ・十和田ホテル（床内装改修、トイレ手洗器自動水栓更新）
 ・秋の宮山荘（床内装改修、客室換気扇修繕等）
 ・サンルーラル大潟（床内装改修、換気設備修繕等）
 ・フォレストアウター（床内装改修）
 ・田沢湖スキー場（スノーパーク整備等） 等
- (11) ⑩県立公園新型コロナウイルス感染症対策事業 34,390
 県立公園における感染リスク低減に向けた改修を行う。
 ・事業内容 手洗い場の自動水栓化、トイレの改修
 県立中央公園トレーニングルームの換気・空調設備の改修

- (12) 県有体育施設整備改修事業 48,484
 県有体育施設における感染リスク低減に向けた改修を行う。
 ・対象施設 ・武道館（冷暖房空調機改修）
 ・田沢湖スポーツセンター等（手洗場の自動水栓化）
- (13) 家畜市場運営体制強化対策事業 35,250
 総合家畜市場における感染リスクを低減するため、感染症対策に必要な機器等の導入に対して助成する。
 ・補助先 あきた総合家畜市場、JA等
 ・補助対象 利用者の接触機会の低減、業務の効率化に資する機器等
 ・補助率 1/2（県 10/10）
- (14) 道の駅感染症対策事業 1,960
 道の駅における感染リスク低減に向けた改修を行う。
 ・事業内容 手洗場の自動水栓化、トイレ改修
- (15) 警察施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業 37,945
 来庁する県民や警察職員の感染拡大防止対策に必要な機器等の整備を行う。
 ・事業内容 警察各庁舎におけるトイレの自動水栓化
 駐在所への遮蔽板等設置
 警察各庁舎へのサーモグラフィカメラ導入
 消毒用品等警察職員の感染予防に必要な物品の購入
 警察職員の中でも感染リスクの高い職員へのPCR検査実施
- (16) 私立高等学校学習環境改善事業 98,476
 ICTを活用した学習活動の充実を図るため、私立高校のICT環境を整備する。
 ・補助先 県内に高等学校を設置している学校法人
 ・補助対象 学習者用コンピュータ、大型掲示装置、実物投影機 等
 ・補助率 1/2（県 10/10）
- (17) 修学旅行キャンセル料等支援事業 92,333
 修学旅行を中止又は延期した場合の負担軽減を図るため、県立学校及び私立高校の保護者が負担するキャンセル料等について支援する。
 ・補助先 県立学校：保護者
 私立高校：保護者を支援する学校法人
 ・補助率 10/10（県 10/10）
 ・限度額 1人当たり 12,060円
 （行き先が東北管内の場合は 6,030円）

- (18) 県立学校施設等安全対策事業 443,300
 新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、県立教育施設のトイレ改修及び自動水栓化を行う。
 ①トイレ改修 299,200 千円
 ②自動水栓化 144,100 千円
- (19) 教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業 79,300
 特別支援学校の児童生徒がその特性に応じて学ぶことができる環境を整備する。
 ・事業内容 特別支援学校のスクールバスにおける感染拡大を防止するため、バスを購入又は借り上げ等により増便し、乗車する児童生徒の少人数化を図る。
- (20) 社会教育施設における感染症対策事業 1,764
 社会教育施設の利用者が来場しなくとも各種情報を受け取れるようにするため、情報発信に必要な機器の整備を行う。
 ・事業内容 情報発信用PC、配信用ビデオカメラの購入（各7台）
- (21) デジタルガバメント総合推進事業（モバイルワーク環境整備） 51,274
 職員のテレワークの実証試験やWeb会議に使用するため、システム及び端末等を整備する。

2 雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え

- (1) 「寄り添う市民活動」緊急サポート事業 9,714
経済的・精神的に困窮する方への支援など、NPO等が行う地域課題の解決に向けた取組に対して、補助事業者を通じて助成する。
・事業主体 認定NPO法人あきたスギッチファンド
・補助対象 秋田県内に拠点があるNPO法人やボランティア団体等
・補助率 10/10 (県 10/10)
- (2) 生活福祉資金等貸付事業 270,000
秋田県社会福祉協議会に対し、生活福祉資金の特例貸付事業に係る債権管理事務費及び業務システムの改修費を助成する。
- (3) 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）広報啓発事業 12,431
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、市町村が実施する低所得の子育て世帯に対する特別給付金への申請を促進するため、広報啓発を実施する。
- (4) 就労継続支援事業所への生産活動支援事業 5,000
障害者の働く場の確保や賃金、工賃の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減収した就労継続支援事業所が取り組む新たな生産活動に要する経費に対して助成する。
・補助先 就労継続支援事業所
・補助率 10/10 (県 10/10)
・限度額 50万円/事業所
・補助件数 10件
- (5) 県産品首都圏等販売強化事業 42,797
首都圏での県産品の売上回復を図るため、アンテナショップで利用可能な割引券を発行する。
・事業内容 あきた美彩館、秋田ふるさと館で使用できる割引券の発行
- (6) 国内定期航空路線緊急支援事業 155,736
航空会社が支払う国内定期路線の着陸料等の負担軽減を図るため、支援金を交付する。
・補助先 航空会社
・補助対象 航空会社が支払う空港着陸料等
・補助率 45/100 (県 10/10)

- (7) ⑧フェリー秋田航路緊急支援事業 16,800
 フェリー事業者が支払う定期航路の岸壁使用料等の負担軽減を図るため、支援金を交付する。
 ・補助先 フェリー事業者
 ・補助対象 フェリー事業者が支払う岸壁使用料等
 ・補助率 45/100 (県 10/10)
- (8) 水田作付転換緊急推進事業 41,320
 飼料用米への転換を促すため、産地交付金と合わせて主食用米と同程度の収入が確保されるよう助成する。
 ・対象作物 飼料用米 (前年からの拡大分)
 ・補助先 飼料用米を前年より 30 a 以上多く作付けした農業者
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・限度額 5,000 円/10 a
- (9) 業務用米生産拡大支援事業 (低コスト技術等導入支援事業) 342,800
 スマート技術等を活用した省人化・低コスト化に必要な機械・設備の導入に対して助成する。
 ・補助先 農業者等
 ・補助対象 スマート農機や低コスト・省力化に係る機械等の導入経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (10) 経営安定資金貸付事業 574,802
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内企業の経営の安定や早期の事業再生を図るため「ウィズ・アフターコロナ枠」及び「事業再生枠」を新設するとともに、資金繰り支援として「新型コロナウイルス感染症対策枠」の融資限度額及び保証料補助率の引き上げを行う。
【ウィズ・アフターコロナ枠】
 ・融資対象 売上高等の実績及び見込みが前年同期比で 15%以上減少し、金融機関の伴走支援を受ける中小企業者
 ・融資枠 50 億円
 ・貸付限度額 4,000 万円
 ・貸付利率 1.55%
 ・貸付期間 10 年以内 (据置 5 年以内)
 ・保証料率 0.20%
 ・実施期間 令和 3 年 8 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 (予定)
【事業再生枠】
 ・融資対象 中小企業再生支援協議会等の支援により作成した事業再生計画を実行する中小企業者
 ・融資枠 50 億円
 ・貸付限度額 2 億 8,000 万円
 ・貸付利率 1.75%

- ・貸付期間 15年以内（据置5年以内）
- ・保証料率 0.20%
- ・実施期間 令和3年8月1日～令和4年3月31日（予定）
- 【新型コロナウイルス感染症対策枠】
- ・融資対象 売上高等の実績及び見込みが前年同期比で5%以上減少している中小企業者等
- ・融資枠 200億円（変更なし）
- ・貸付限度額 8,000万円（現行5,000万円）
- ・貸付利率 1.15～1.35%
- ・貸付期間 10年以内（据置5年以内）
- ・保証料率 一般:1.40%以下（変更なし）
セーフティネット4号:0.00%（現行0.68%）
セーフティネット5号:0.00%（現行0.56%）
- ・実施期間 令和3年8月1日～令和4年3月31日（予定）

<債務負担行為>

○経営安定資金保証料補助金 (864,000)

経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」の保証料補助率の引き上げに伴い、秋田県信用保証協会に対して保証料を補助する。

- ・補助率 0.72%

(11) ㊦展示会等出展支援事業 15,000

県内企業の販路の新規開拓・拡大を支援するため、展示会等への出展に要する経費を助成する。

- ・補助先 製造業に分類される県内中小企業等
- ・補助対象 出展料、会場設営費、旅費 等
- ・補助率 1/2（県10/10）
- ・限度額 30万円

(12) 商店街・飲食店街等支援事業 50,000

商店街・飲食店街等の魅力向上や事業継続を図るため、消費の促進を支援する。

- ・補助先 商店街組織、飲食店街組織、飲食店で組織される組合 等
- ・補助対象 クーポンの発行、プロモーション活動、イベントの開催に係る経費 等
- ・補助率 10/10（県10/10）
- ・限度額 500万円×申請者数

※ただし、緊急事態宣言期間中に大規模イベント等が中止となった地域において商工団体と連携し、広域的に事業実施する場合には250万円上乘せする。

3 経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組

- (1) 若者への「秋田で働くことの良さ」発信事業 3,957
コロナ禍においても学生が若手先輩社員にいつでも気軽に相談できる機会を設けるとともに、女性が活躍する魅力ある県内企業の情報を提供することで、若者や女性の県内就職の促進を図る。
・事業内容 オンライン相談の実施
県就活サイトへの女性活躍企業情報の掲載
- (2) 秋田の観光宣伝力強化事業 15,826
ウィズ・アフターコロナを見据えた新たな旅行スタイルに対応した誘客促進を図るため、デジタルプロモーションによる分析調査を実施する。
・事業内容 秋田県公式観光サイト「アキタファン」等を活用したデジタルプロモーションによる分析調査
- (3) ICT等を活用した受入態勢整備事業 3,537
ウィズ・アフターコロナ時代の新たな旅行スタイルに対応するため、受入態勢強化のためのセミナー等を開催する。
・事業内容 宿泊施設等の受入態勢力アップセミナーの開催
観光案内所等のスキルアップを目的とした会議の開催
- (4) ウィズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業 13,443
新しい旅行スタイルに対応する本県の特徴ある資源を活用した体験型コンテンツ等の商品化を支援する。
・事業内容 ワークショップによるコンテンツ造成支援
モニターツアー等の実施 等
- (5) 消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業 10,300
テイクアウトや宅配などコロナ禍によるニーズ変化に対応した商品開発や改良等の取組を支援する。
・補助先 県内食品製造事業者
・補助率 2/3 (県 10/10)
・限度額 100万円
- (6) 高速バスキャッシュレス化推進事業 18,263
高速バスの利便性向上及び利用拡大を図るため、交通系ICカードの導入に係る経費を助成する。
・補助先 交通事業者
・補助率 1/3 (県 10/10)

- (7) ⑦秋田の文化をめぐるオンライン配信事業 23,103
- 秋田ならではの文化をより身近に鑑賞・体験できる場を提供するとともに、コロナ収束後の誘客促進を図るため、オンライン配信を併用したライブイベントを実施する。
- ①あきたの文化オンライン配信事業 21,103千円
県内文化団体及びアーティスト等による民謡や伝統行事等のオンラインライブを実施する。
- ②「語る！あきたの文化」実況ライブモデル事業 2,000千円
10/9、10に男鹿市で開催する「新・秋田の行事」当日の様様を若い世代にも親しみやすい実況や解説等を交えながらライブ配信する。
- (8) 総合生活文化会館リニューアル事業 17,315
- アフターコロナを見据えた利用促進を図るため、アトリオンの魅力向上に必要な機器等を整備する。
- ・事業内容 音楽ホール、多目的ホール等のWi-Fi整備
高性能プロジェクターの整備 等
- (9) ⑦高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業 5,036
- 県民のデジタル活用を推進するため、高齢者を対象としたスマートフォンの操作体験会を開催するほか、地域でデジタル機器に不慣れな方を指導する人材を育成する。
- (10) ⑦経営資源融合支援事業 35,126
- 県内企業の生産性向上及び賃金水準の向上を図るため、県内中小企業のニーズを調査するとともに、M&Aに要する経費の助成等を行う。
- ①経営資源融合等普及・啓発事業 1,186千円
M&Aの先行実施企業や専門家の講演等によるセミナーを開催する。
- ②県内中小企業資源融合等現況調査事業 3,940千円
生産性の向上や経営資源の融合など、賃金水準の向上に繋がる方策等について県内企業のニーズを調査するとともに、労使が一堂に会して意見交換する公労使会議を開催する。
- ③M&A支援事業 30,000千円
企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M&Aに要する経費を助成する。
- ・補助先 M&Aを希望する中小企業者
 - ・補助対象 謝金、旅費、委託費 等
 - ・補助率 1/2 (県10/10)
 - ・限度額 M&A促進型 100万円
M&A実現型 200万円

- (11) ①DX普及啓発・促進事業 9,942
- 県内企業の生産性の向上及び付加価値の向上を図るため、IoT、AI等先進技術の普及・導入を促進する。
- ①先進技術等情報発信事業 777千円
先進技術活用に関するセミナーを開催する。
- ②IoT技術体験研修会 360千円
IoTの機器やシステムを実際に作成する技術体験研修会を開催する。
- ③DX推進ポータルサイト構築事業 5,733千円
県の事業や身近な企業が導入した事例等を容易に確認できるポータルサイトを開設し、様々な情報発信と情報集約・共有を図る。
- ④デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業 2,808千円
- i) デジタル技術活用出張相談会事業
デジタル技術の活用事例等の紹介を希望する業界団体等に対し、派遣型の説明会や相談会を開催する。
- ii) デジタル技術活用に向けた伴走型支援事業
デジタル技術の活用に取り組む事業者に対して、産業技術センターやITコーディネーターによる改善に向けた支援を行う。
- ⑤デジタル化事例横展開事業 264千円
県事業等を活用してデジタル化を実践した企業の事例発表会を開催する。
- (12) ①ICTを活用した健（検）診予約システム導入支援事業 25,250
- 健（検）診受診率の向上を図るため、ICTを活用した健（検）診予約システムの導入に係る経費に対し助成する。
- ・補助先 秋田県総合保健事業団
 - ・補助率 10/10（県10/10）
- (13) 自然の中でワーケーション推進事業 87,601
- 自然公園や自然ふれあい施設におけるワーケーション環境を整備するとともに、自然公園等の魅力を情報発信する。
- ・事業内容 Wi-Fi環境の整備や音声ガイダンスシステム等の導入、
展示内容の更新
ガイドブックやポスターでの情報発信 等
- (14) 食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業 184,107
- 県産食肉の生産流通体制の省力化・効率化に向け、食肉・食鳥処理機械等の整備に対して助成する。
- ・補助先 食肉処理業者、食鳥処理業者
 - ・補助対象 生産性の向上のための機械等の導入経費
 - ・補助率 1/2（県10/10）

- (15) 比内地鶏販売ルート多角化推進事業 15,000
 外食需要に依存している比内地鶏の販売力強化に向け、販路の多角化を推進する。
- ①中食等利用促進事業 5,000 千円
 ・事業内容 コンビニエンスストア等中食への販売に対する助成
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・販売数量 20 t
- ②小売・量販店販売ルート強化事業 5,000 千円
 ・事業内容 小売・量販店での販売定着に向けた販売促進フェアの開催
- ③家庭内消費拡大促進事業 5,000 千円
 ・事業内容 通販サイト等で比内地鶏を販売する県内事業者に対する送料支援
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (16)  ウィズコロナ対応医療機器等開発事業 15,000
 医療福祉関連産業への参入を促進するため、ウィズコロナに対応した医療機器等の開発や認証取得等に要する経費を助成する。
- ・補助先 県内中小企業
 ・補助対象 研究開発費、認証取得費用 等
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
 ・限度額 開発型：200 万円 認証取得型：100 万円
- (17)  あきたウィズコロナ起業家応援事業 26,000
 ウィズ・アフターコロナを見据え、新たなビジネスチャンスを見出し、新規事業にチャレンジする起業家に対し支援する。
- ・補助先 新規起業家又は起業後 12 ヶ月以内の者で、新しい生活様式に対応した優れた事業計画を有する者
 ・補助対象 事業拠点費、人件費 等
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・限度額 100 万円
 ※移住者又は離職者は 150 万円、移住者かつ離職者は 200 万円
- (18) かがやく未来型中小企業応援事業 (新型コロナ対策枠) 15,000
 県内中小企業が行う自社の強みや I o T 等の先端技術を活かした新商品・サービスの開発等の取組に対して助成する。
- ・補助先 売上が前年又は前々年同期比で 20% 以上減少することが見込まれる県内に拠点を有する中小企業者 (非製造業)
 ・補助対象 新商品・サービスの開発等に要する経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10) (グループの場合 3/4)
 ・限度額 500 万円

- (19) 県内企業輸出促進応援事業（新型コロナ対策枠） 12,000
県内企業の海外展開を支援するため、海外ECサイトを活用した商取引やオンライン商談等に係る経費を助成する。
・補助先 県内に本社又は事業所を置く中小企業者等
・補助対象 見本市（オンライン含む）出展経費等
・補助率 2/3（県10/10）
・限度額 100万円
- (20) 台湾経済交流推進事業 1,914
製造業を中心とした県内企業と台湾企業とのビジネス機会を創出するため、企業間マッチングによるオンライン商談会を開催する。
- (21) 「新しい生活様式」に対応した職業訓練実施事業 1,540
県内中小企業の従業員等を対象としたテレワーク等導入訓練を実施する。

II. 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

1 秋田の未来につながるふるさとと定着回帰戦略

- (1) ⑩若者への「秋田で働くことの良さ」発信事業(P13の再掲) 3,957
- (2) ⑩秋田の子育てイメージ醸成事業 4,209
若い世代の結婚・出産・子育てに対する前向きな意識の醸成を図るため、県内で子育てをしながら生活を楽しみ活躍する姿をイメージできるような動画を制作し、県などの支援制度の紹介とともに各種媒体で発信する。
・事業内容 イメージ動画の制作・配信
新聞・Webサイトによる情報発信
子育て応援イベントでの情報発信 等
- (3) ⑩若年女性の秋田暮らしサポート事業 7,964
若年女性の県内定着を促進するため、アンケートや意見交換会により若者の意識やニーズ等を把握するとともに、女性が働きやすい環境づくりに向けた企業経営者の理解促進を図る。
・事業内容 県内定着に係るニーズ等を把握するためのアンケート実施
県内外で働く若年女性の意見交換会の開催
若年女性の交流を促すワークショップ等の開催
企業経営者向けセミナーの開催 等
- (4) 市街地再開発事業(横手駅東口第二地区) 212,289
横手市における市街再開発事業に対し助成する。
・実施地区 横手駅東口第二地区
・補助率 2/3(国1/2、県1/4、市町村1/4)
・事業期間 令和元～6年度
・R3年度事業 解体、建築工事 等
- (5) ⑩優良建築物等整備事業(秋田市千秋久保田地区) 60,210
中心市街地における、民間企業による優良な共同住宅の供給を支援する市町村に対し助成する。
・補助先 秋田市
・補助率 2/3(国1/2、県3/20、市7/20)

2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

- (1) ⑧DX普及啓発・促進事業(P15の再掲) 9,942
- (2) ⑧DX加速化プロジェクト形成事業 18,041
DXによる産業改革を加速化し産業競争力を向上させるため、幅広い産業力強化や地域活性化につながるDX推進の先行事例を創出する。
①共創プラットフォーム運営事業 3,041千円
意見交換会等の開催によるプロジェクト案の創出、定期的なプロジェクト進捗会議の開催によるプロジェクト案の磨き上げを行う。
②DXプロジェクト実証事業 15,000千円
創出されたプロジェクトの実証により、課題抽出及び実現可能性評価を行う。
- (3) ⑧新エネルギー参入活用加速化支援事業 4,914
一般海域での洋上風力発電事業に係る県内企業への経済効果創出を加速化するため、風力発電機メーカーとのサプライチェーン形成や県産新エネルギーの地産地消に向けた取組を行う。
①県産新エネルギーの地産地消の促進 2,255千円
県内の発電事業者、小売電気事業者、需要側企業の意向を調査するとともに、地産地消に関する意見交換会を開催する。
②県産新エネルギーに関する県民フォーラムの開催 924千円
再生可能エネルギーの導入促進や地産地消に関する理解を促進する県民フォーラムを開催する。
③サプライチェーン形成に向けたマッチングフォーラムの開催 1,735千円
発電機部品製造等への県内企業の参入やメーカーの新規立地を促進するため、県内企業とのマッチングフォーラムを開催する。
- (4) ⑧経営資源融合支援事業(P14の再掲) 35,126
- (5) ⑧あきたウィズコロナ起業家応援事業(P16の再掲) 26,000
- (6) 県内企業輸出促進応援事業(新型コロナ対策枠)(P17の再掲) 12,000
- (7) 台湾経済交流推進事業(P17の再掲) 1,914
- (8) 秋田港飯島地区工業用地整備事業(特別会計) 70,000
秋田湾産業新拠点の立地促進を図るため、分譲用地敷地内の団地内道路等の整備を行う。
・事業期間 令和3～6年度
・総事業費 約3.4億円

- (9) ICT人材確保・育成事業 5,433
 県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるICT人材の確保・育成を図る。
- ① 企業内ICT人材育成事業 2,511千円
 経営者や従業員を対象に、DXを紹介するセミナーやICTの基礎を習得できる研修を実施する。
- ② 秋田DXクラブ運営事業 2,922千円
 ICTを活用して身近な課題の解決に取り組む高校生のクラブ活動を支援する。
- (10) 就職氷河期世代活躍支援事業 16,750
 バブル崩壊後等の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も不安定な仕事に就いている世代に対する就業の安定化支援を行う。
- ① 就職氷河期世代正規雇用加速化事業 16,000千円
 国助成金の支給決定を受けた事業主を対象に奨励金を支給する。
 ・支給額 有期雇用から正規社員となった場合 10万円/人(国3/4、県1/4)
 無期雇用から正規社員となった場合 5万円/人(国3/4、県1/4)
- ② 就職氷河期世代支援加速化交付金(市町村交付分) 750千円
 国の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の交付決定を受けた市町村に対し、交付金を支払う。
- (11) 産業人材確保対策支援事業 1,300
 本県の基幹産業の一つである非鉄金属製造業等を担う若手人材等を確保するため、業界団体が行うイメージの向上等に係る取組に対し助成する。
- ・補助先 業界団体
 - ・補助対象 業界イメージの向上や理解促進に向けた取組
 - ・補助率 1/3(県10/10)
 - ・限度額 100万円

3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

- (1) 条件不利農地を担う経営体支援事業 15,781
 担い手が不足している条件不利農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じて借り受ける経営体に対し助成する。
- ・実施主体 市町村
 - ・補助先 農業者等
 - ・補助率 定額(賃借料相当額等)(県10/10)
 - ① 複合集約タイプ 1年目: 上限: 10千円/10a
 2年目: 1年目の1/2
 - <条件整備加算> 1年目: 5千円/10a
 2年目: 2.5千円/10a

(2) ❶雪害を乗り越える果樹産地復興事業 17,251

雪に強く生産性の高い産地への転換を図るため、昨年12月からの豪雪により大きな被害を受けた地域における復興体制を整備するとともに、園地の集積や、雪害を軽減する樹体管理技術の普及等を推進する。

①復旧・復興体制整備事業 407千円

果樹産地の将来像を明確化し、持続的な発展に向けた計画を策定するため市町村が設置する「果樹産地復旧・復興会議」の運営に対し助成する。

- ・補助対象 果樹産地復旧・復興計画の策定
復興がんばろう大会の開催 等

- ・補助率 定額（15万円）（県10/10）

②生産基盤強化事業 4,268千円

産地規模の維持を図るため、技術指導や担い手への園地集積等を進める。

- ・事業内容 樹体管理技術に関する講習会の開催
新規就農者を対象とした技術向上研修の実施
樹園地マッチング推進員による園地集積の調整
防除作業オペレーター育成研修の実施

③雪害防止技術開発普及事業 12,235千円

耐雪型樹形の普及や新たな樹体管理技術の開発等を行う。

i) 耐雪型樹形の普及促進

- ・事業内容 りんご側枝下垂型樹形等の雪害軽減技術やスマート農機を導入した実証ほの設置

ii) 新たな樹体管理技術の研究開発

- ・事業内容 りんご高密度植栽培等の耐雪性試験の実施

④克雪体制整備事業 341千円

園地等における効率的な除雪や融雪を行うための体制を整備する。

- ・事業内容 除雪計画の策定と融雪剤散布体制の整備
地域の労働力確保による除雪体制の整備
除雪研修会の開催 等

(3) ❶肉用牛生産性向上対策事業 5,522

肉用牛の生産性向上を図るため、市場出荷子牛の斉一化を推進するとともに、放牧管理の省力化に向けた実証等を実施する。

①市場上場子牛の斉一性向上対策事業 2,000千円

家畜市場に上場する子牛の適正体重出荷に向けた取組に対して助成する。

- ・補助先 JA秋田おばこ畜産青年部
- ・補助対象 講習会の開催、子牛の強化ほ育の実施等
- ・補助率 1/2（県10/10）

- ② ICT放牧牛管理システム実証事業 1,297千円
 公共牧場の管理を省力化するため、ICTを活用した放牧牛管理システムの実証を行う。
 ・事業内容 通信機器を用いた放牧牛の管理の省力化や牛の活動量の測定による発情兆候の確認 等
- ③牛伝染性リンパ腫感染防止対策事業 2,225千円
 モデル農家において牛伝染性リンパ腫の感染防止対策を実施するとともに、周辺農家への普及を図る。
 ・事業内容 モデル農家における牛の抗体検査
 分離飼育、初乳の加温処理 等
- (4) 畜家畜市場運営体制強化対策事業(P8の再掲) 35,250
- (5) 水田作付転換緊急推進事業(P11の再掲) 41,320
- (6) 次世代につなぐ水田農業総合対策事業 372,563
 ①業務用米生産拡大支援事業(P11の再掲) 342,800千円
 ②土づくり産地パワーアップ事業 29,763千円
 土づくりに意欲がある産地を対象に堆肥の施用経費等を支援する。
 ・補助先 農業法人等
 ・補助率 定額(上限30千円/10a)
- (7) 農産物グローバルマーケティング推進事業 6,315
 県産農産物の輸出を促進するため、海外ニーズに対応した商品づくりに向けたテストマーケティングや、輸出に取り組む農業者の育成を行う。
 ①輸出商品力向上事業 4,858千円
 ・事業内容 台湾及びタイにおける県産果実の規格や食味等の評価調査
 ②輸出対応力育成事業 1,457千円
 ・事業内容 農業者を対象とした輸出研修会の開催
 普及指導員等を対象とした貿易実務等に係る研修の実施 等
- (8) 日本型直接支払交付金事業(環境保全型農業支援対策事業) 118,960
 化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培から5割以上低減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果が高い農業生産活動に取り組む農業者団体等に対し支援する。
 ・補助対象 有機農業、カバークロープ、堆肥施用等の取組
 ・補助率 定額(国1/2、県1/4、市町村1/4)
- (9) CSF等緊急防疫対策事業 12,064
 ①検査体制整備事業 1,599千円
 野生イノシシの豚熱(CSF)等の検査を実施するとともに、必要な機器を整備する。

- ②野生動物等侵入防止対策支援事業 10,465 千円
 豚熱等の防疫対策として、農場周囲に野生イノシシ等侵入防止用の防護柵を設置する取組に対し助成する。
 ・補助先 県養豚協会
 ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)

(10) あきた材販路拡大事業 10,000

県産材の輸出拡大を図るため、市場性の高い品質・規格の絞り込みなどのマーケット調査等を行う。

- ①~~新~~マーケット調査 9,180 千円
 ・事業内容 木材の流通実態や秋田スギ製品の評価等に関する米国での現地調査
 ②~~新~~輸出チャレンジ企業の育成 820 千円
 ・事業内容 輸出促進セミナーの開催、個別企業指導

(11) 林業成長産業化総合対策事業 236,742

- ①持続的林業確立対策事業 126,954 千円
 原木や苗木の低コストで安定的に供給・生産できる体制を構築するため、造林に係る新たな取組の実証及び機械・施設の整備を支援する。

- i) 先進的造林技術推進事業
 ・補助先 林業経営体 1 社
 ・補助対象 早生樹 (コウヨウザン) の実証的造林
 ・補助率 2/3 (国 10/10)
 ii) 高性能林業機械等整備事業
 ・補助先 林業経営体 10 社
 ・補助対象 高性能林業機械等のリース
 ・補助率 1/3 (国 10/10)
 iii) コンテナ苗生産基盤施設等整備事業
 ・補助先 林業用苗木生産者 1 社
 ・補助対象 コンテナ苗生産基盤施設等の整備
 ・補助率 1/2 (国 10/10)

- ②木材産業等競争力強化対策事業 109,788 千円
 原木等を安定的・効率的に供給できる体制を構築するため、木材加工流通施設・機械の整備を支援する。

- i) 木材加工流通施設等整備事業
 ・補助先 原木輸送業者 3 社
 ・補助対象 原木運搬トラックの導入
 ・補助率 1/2 (国 10/10)
 ii) 木質バイオマス供給施設整備事業
 ・補助先 木材加工企業 1 社
 ・補助対象 移動式チップパーの導入
 ・補助率 15/100 (国 10/10)

- (12) 次代につなぐ再造林促進対策事業 6,000
 再造林を促進するため、低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対して助成する。
 ・補助先 林業経営体
 ・補助率 定額（県 10/10）
 ・限度額 150 千円/ha
- (13) ㊦あきたの森林カーボンニュートラル推進事業 14,800
 本県の豊富な森林資源が有する二酸化炭素吸収機能の可視化や、未利用資源の活用促進などにより、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取組を推進する。
 ①あきたの森林貢献力調査 9,579 千円
 ・事業内容 二酸化炭素吸収・炭素貯蔵効果等の数値化
 パンフレットや動画等の普及資材の作製
 ②あきたの森林資源フル活用実証 2,420 千円
 ・事業内容 根元部分や樹皮など林業や木材産業の現場で発生する未利用資源の活用促進に向けた実証
 ③あきたの森林若返り活動推進 2,801 千円
 ・事業内容 先進事例の調査研究、推進フォーラムの開催 等
- (14) 秋田のハタハタ漁業振興事業 13,156
 ハタハタ資源の回復に向け、漁業者が実施するふ化放流への支援や改良底びき網の実証試験を行う。
 ①ふ化放流によるハタハタ資源増大事業 6,750 千円
 ・補助対象 漂着卵等を活用した卵の海中管理・ふ化放流
 ・実施主体 漁業協同組合
 ・補助率 1/2（県 10/10）
 ②改良底びき網による資源管理対策事業 6,406 千円
 ・事業内容 網目を拡大した改良底びき網の導入実証試験
- (15) 秋田の内水面漁業振興事業 847
 内水面漁業の振興を図るため、資源回復に向けた実証試験の検証を行うとともに、魚食被害をもたらす外来魚及びカワウ対策を実施する。
 ①秋田の内水面魚類増大事業 315 千円
 ・事業内容 アユの早期放流による資源対策効果の検証
 早期放流の推進
 ②秋田の内水面魚類保全事業 532 千円
 ・事業内容 ブラウントラウト及びブラックバスの駆除
 県内3水系におけるカワウ調査及び駆除指導

- (16) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業 1,062
 秋田の財産である里地里山を守り、水源・景観・生産・文化など多面的な機能を後世に引き継ぐための取組に対し支援する。
- ①里地里山の営農継承支援事業 600千円
- ・補助先 認定地域の農業者で組織する団体
 - ・事業内容 認定地域内の新規農地借受者に対する賃借料相当の助成
 - ・補助率 定額（県10/10）
 - ・限度額 1年目 10千円/10a
 2～3年目 1年目の1/2
- ②棚田地域振興法推進事業 462千円
- ・事業内容 棚田地域振興法に係る業務の推進等に要する経費
- (17) ㊦あきた田園ライフ推進事業 1,511
 農村に人を呼び込むため、農外の仕事と農林漁業を組み合わせた新しい兼業スタイルの推進方策について調査を実施する。
- ・事業内容 半農半X体験の実施（募集人員5名）
 モニター調査及び情報発信
- (18) ㊦遊休農地再生利用事業 3,600
 遊休農地が再生困難となる前に地域で保全する仕組みを構築するため、モデル的に取り組む活動を支援する。
- ・補助先 遊休農地の再生に取り組む農業者で組織する団体
 - ・補助率 1/2（県1/2、市町村1/2）
 - ・限度額 ①再生利用活動（雑木除去等）25千円/10a
 ②農地保全活動（草刈り等）10千円/10a
 ③土壌改良・営農定着 10千円/10a
- (19) 守れ、活かせナラ林若返り促進事業 11,539
 ナラ枯れ被害拡大を防止するため、奥地の高齢ナラ林の伐採を促進する。
- ・補助先 森林組合、林業事業者等
 - ・補助率 集材距離（林道から伐採対象木までの距離）による定額補助（県10/10）
 ①200m以上500m未満 1,600円/m³
 ②500m以上800m未満 2,000円/m³
 ③800m以上 2,500円/m³

4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

- (1) インバウンド回復を見据えた情報発信事業 33,912
 コロナ収束後のインバウンドの需要回復を図るため、重点市場に対する継続的な情報発信等を展開する。
 ・重点市場 台湾、中国・香港、韓国、タイ
 ・事業内容 F I T等に対する継続的な情報発信
 特定のテーマを目的とした旅行者への情報発信 等
- (2) 観光施設魅力向上事業(P 7 の再掲) 456,321
- (3) 秋田の観光宣伝力強化事業(P 13 の再掲) 15,826
- (4) 消費ニーズの変化に対応した新商品開発等加速化支援事業(P 13 の再掲) 10,300
- (5) ㊦「あきたの文化」魅力再発見事業 4,948
 本県の多彩な文化資源の維持・継承を図るとともに、交流人口の創出・拡大につなげるため、県内外の若い世代の観光客を対象とした県内伝統行事の体験型プログラムを作成する。
- (6) ㊦秋田の文化をめぐるオンライン配信事業(P 14 の再掲) 23,103
- (7) 体育大会派遣費 140,748
 国民体育大会に参加する選手・監督等の派遣経費について支援する。
 ①国民体育大会派遣費 92,319 千円
 ・本大会 開催地 三重県
 大会期間 令和3年9月25日～10月5日
 ・冬季大会(スキー) 開催地 秋田県鹿角市
 大会期間 令和4年2月17日～2月20日
 ・冬季大会(スケート) 開催地 栃木県日光市
 大会期間 令和4年1月24日～1月30日
 ②㊦国民体育大会参加選手等感染検査支援事業(P 6 の再掲) 48,429 千円
- (8) F I Sワールドカップモーグル大会開催事業 54,968
 田沢湖スキー場の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図るため、F I S (国際スキー連盟) 主催のワールドカップモーグル大会を開催する。
 ①大会実行委員会負担金 54,300 千円
 ・会場 田沢湖スキー場(黒森山モーグルコース)
 ・大会期間 令和4年2月下旬(予定)
 ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会

- ②ジュニアキャンプ開催事業 668 千円
 モーグル競技人口の拡大及び競技力向上を図るため、小中学生を対象にしたジュニアキャンプを開催する。
- ・事業内容 モーグルの実技指導
 - ・開催時期 令和4年1～3月（このうち2日間を予定）
 - ・参加者数 20人（小学生10人、中学生10人）

- (9) ⑧地域公共交通情報デジタル化推進事業 2,760
 公共交通の路線や時刻、停留所の位置等に関する情報をオープンデータ化する体制を構築するとともに、データの更なる活用についての検討を行う。
- (10) ⑧地域公共交通活性化チャレンジ事業 3,349
 ICT技術の活用等による地域公共交通の利便性向上や利用促進、運行の効率化等に向けたモデル的、先進的な取組に要する経費を助成する。
- ・補助先 交通事業者、市町村 等
 - ・補助率 1/2（県10/10）

5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

- (1) ⑧フレイル予防啓発事業 1,709
 高齢期の重点目標として定めている「フレイル予防」を推進するため、予防に取り組む人材の育成や資質向上を目的とした研修会等を実施する。
- ・事業内容 秋田県栄養士会による県民向け出前講座の開催
 健康増進交流センターを活用した県民向け研修会等の開催
 健康づくり地域マスターに対する専門研修の開催 等
- (2) ⑧オーラルフレイル予防啓発事業 11,621
 フレイル予防における口腔内の健康の重要性について認知度の向上等を図るため、啓発動画の作成等を行う。
- ・事業内容 予防啓発動画の作成及びデジタルサイネージ等での放映
 オーラルフレイル対策を先導する人材の育成研修会の開催
 オーラルフレイルの実態調査の実施
- (3) ⑧ICTを活用した健（検）診予約システム導入支援事業（P15の再掲） 25,250

- (4) がん患者等の妊よう性温存支援事業 2,050
 子どもを産み育てることを希望するがん患者等が将来に希望を持って治療に取り組めるよう、妊よう性温存治療に対する助成を拡充する。
 ・補助対象 卵子凍結 (200 千円/回)
 受精卵凍結 (200→350 千円/回)
 卵巢組織凍結 (500 千円/回)
 精子凍結 (30 千円/回)
 精子凍結 (精巣内精子採取) (30→350 千円/回)
 患者当たりいずれか 1 回→合計 2 回
 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- (5) ⑧医療のデジタル化推進事業 31,409
 医療のデジタル化を推進するため、医療や学術関係者等で構成する協議会を立ち上げるほかオンライン診療の活用に係る実証事業に対し助成する。
 ・事業内容 協議会の設立及び講演会の開催
 オンライン診療の実証運用事業への助成
 ・補助率 10/10、3/4 (県 10/10)
- (6) ⑧多職種が関わるアドバンスケアプランニング及び看取りの普及啓発事業 8,578
 多職種連携により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域包括ケアシステム及び在宅看取りの推進等に係る研修会等の開催に要する経費を助成する。
 ・補助先 (一社) 秋田県医師会
 ・事業内容 県民向け講演会、多職種向け研修会の開催等
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
- (7) 地域でつなぐ認知症支援推進事業 12,263
 認知症疾患医療センターの専従(専任)職員を増員し、診断後等の相談支援機能の強化等を図る。
 ・委託先 (地独) 秋田県立病院機構 等
 ・業務内容 診断後や症状増悪時の本人や家族への相談支援
 県事業(協議会運営、事業評価、研修等)への協力 等
- (8) 介護福祉士修学資金等貸付事業 120,274
 ①⑧福祉系高校修学資金貸付事業 5,874 千円
 若者の介護分野への参入促進等を図るため、福祉系高校に通う生徒を対象に返済免除付きの修学資金を貸与する。
 ・実施主体 (福) 秋田県社会福祉協議会
 ・貸付上限額 修学準備金(入学金を除く) 3 万円(1 回)
 介護実習費 3 万円(年額)
 国家試験受験対策費用 4 万円(年額)
 就職準備金 20 万円(1 回)

- ②⑧ 介護分野就職支援金貸付事業 114,400 千円
より幅広く新たな介護人材を確保するため、所定の介護研修等を修了し介護職として参入した転職者を対象に返済免除付きの就職支援金を貸与する。
・実施主体 (福) 秋田県社会福祉協議会
・貸付上限額 20 万円
- (9) ⑧ ケアラー支援・普及啓発事業 694
介護や看護等が必要な家族等を無償でサポートするケアラー(介護者)の支援体制整備に向け、ケアラーの実態について調査するとともに、ケアラーに係る問題を周知するため、普及啓発セミナーを開催する。
- (10) 障害児・者施設整備補助事業 8,802
社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所の大規模修繕に対して助成する。
・補助先 1 施設
・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
- (11) ⑧ 児童家庭支援センター設置検討事業 449
児童相談所の補完的な役割を果たし、市町村への援助や里親支援等を行う児童家庭支援センターの設置に向けた検討等を行う。
・事業内容 児童家庭支援センター設置に向けた検討会の開催
児童相談・支援に係る関係機関との研修会の開催
- (12) ⑧ 養育費確保対策事業 11,777
ひとり親家庭の子どもへの健やかな成長を支援するため、養育費の取り決めに係る周知・啓発、相談体制の充実を図るとともに、養育費確保に係る費用を補助する。
・事業内容 弁護士による相談体制の強化
法的手続き費用や保証契約費に対する補助 等

6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

- (1) ⑧ 南米秋田県人会担い手育成事業 3,594
本県と南米との架け橋となる人材を育成するため、南米の秋田県人会の若手会員を対象に、本県の伝統文化等に関するリモート講座等を実施する。
- (2) ⑧ 秋田県地域運動部活動推進事業 2,209
中学校部活動における「休日の地域部活動の段階的な地域移行」に向けて、地域人材の確保や費用負担のあり方等についての実践研究を行う。
・委託先 能代市、羽後町

- (3) ⑩金足農業高等学校整備事業 63,807
 金足農業高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・全体事業費 約79.8億円
 ・継続費設定 令和3～5年度（建築設計分）
 ・R3年度事業 基本設計
- (4) ⑩湯沢高等学校整備事業 95,991
 湯沢高等学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・全体事業費 約59.9億円
 ・継続費設定 令和3～5年度（建築設計分）
 ・R3年度事業 基本設計、断層調査
- (5) ⑩栗田支援学校整備事業 36,458
 栗田支援学校の整備に向けて、基本・実施設計等を行う。
 ・全体事業費 約34.6億円
 ・継続費設定 令和3～5年度（建築設計分）
 ・R3年度事業 基本設計
- (6) ⑩秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 530,541
 「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、
 分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開
 発・実証・展示等に必要な経費を助成する。
- ①秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 528,413千円
 共同研究、人材育成及び施設整備等に必要な経費に対し助成する。
 ・補助先 秋田県立大学
 ・補助率 10/10（国1/2、県1/2等）
- ②広報・アドバイザーボード開催等経費 2,128千円
 事業の適切なPDCAサイクルを構築するため、国・専門家等から事業
 運営等に対し、助言・サポートする体制を整備する。

【基本政策等】

- (1) 秋田県環境基本計画等普及啓発事業 2,786
第3次秋田県環境基本計画の周知や環境に関連する取組の促進を図るため、普及啓発活動を行う。
・事業内容 ウェブサイトによる普及啓発
- (2) 交通管制システム整備事業 47,703
適正な交通規制を行い、渋滞解消等による県民生活の利便性向上を図るため、交通管制設備の更新を行う。
・事業内容 交通監視用カメラの更新 2基
車両感知器の更新 40基
- (3) 情報セキュリティクラウド事業 245,300
自治体の情報セキュリティ対策を強化するため、県及び市町村が共同利用しているセキュリティクラウドを更新する。
- (4) DX戦略推進事業 12,985
デジタル化による地域課題の解決や県内産業の振興を図るため、本県におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の実現を目指す。
①DX推進アドバイザー活用事業 5,407千円
DXに関する専門知識を有する外部人材から助言を得る。
②高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業（P14の再掲） 5,036千円
③秋田ICTフェア開催事業 1,964千円
④秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの運営 578千円
- (5) 多様性に満ちた社会づくり推進事業 3,045
あらゆる差別のない多様性に満ちた社会づくりを推進するための基本となる条例の制定に向けて、課題の把握や対応策の検討等を行う。
・事業内容 有識者会議の設置・開催、関係団体等からの意見聴取、広報・啓発資料の作成 等
- (6) あきたSDGs推進事業 5,751
官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、市町村や県民、事業者等への理念の普及・浸透により、主体的な活動の展開を促進する。
・事業内容 県民や事業者等へのSDGs理念の啓発・広報
SDGsに取り組む企業や団体等を登録・公表する制度の創設

【公共事業】

14,133,462

今回の肉付け補正で141億円を上積みした。これにより、令和2年度の国の3次補正予算（令和3年度への繰越分）を含めた実質事業費は1,307億円となり、対R2比で17億円、1%の増（R2で終了したH29豪雨対応事業分を除くと、対R2比で69億円、6%の増）となった。

（金額単位：億円）

	R2実質 ①	R3実質 ②(A+B+C)	R3実質			増減 ②-①	前年対比 ②/①
			R2.2国補正 A	R3当初 B	R3.6補正 C		
補助単独災害直轄	864	857	343	427	88	▲7	99.2%
	192	195	0	149	46	3	101.4%
	72	78	0	78	0	7	109.7%
	162	176	26	143	8	14	108.8%
合計	1,290	1,307	369	797	141	17	101.3%
(H29災害対応除く)	1,238	1,307	369	797	141	69	105.6%

（表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合がある）

（金額単位：百万円）

	R2実質 ①	R3実質 ②(A+B+C)	R3実質			増減 ②-①	前年対比 ②/①
			R2.2国補正 A	R3当初 B	R3.6補正 C		
国庫補助事業	86,450	85,735	34,266	42,699	8,769	▲714	99.2%
土地改良	27,464	29,698	14,674	12,830	2,195	2,234	108.1%
道路・橋りょう	24,291	23,779	6,740	12,576	4,464	▲512	97.9%
林野	8,141	8,871	2,864	4,863	1,145	730	109.0%
砂防	2,148	3,167	1,520	1,645	3	1,019	147.4%
河川	9,327	5,279	2,368	2,911	0	▲4,047	56.6%
農地防災	4,099	4,969	2,285	2,219	465	870	121.2%
水産基盤	1,382	1,132	151	981	0	▲250	81.9%
その他	9,597	8,840	3,666	4,675	499	▲758	92.1%
県単独事業	19,193	19,469	0	14,856	4,614	276	101.4%
道路	10,425	11,008	0	9,964	1,045	583	105.6%
河川	6,289	6,201	0	2,925	3,276	▲88	98.6%
砂防	978	962	0	700	262	▲16	98.4%
林野	116	116	0	116	0	0	100.0%
街路	247	66	0	66	0	▲182	26.7%
その他	1,138	1,117	0	1,086	31	▲21	98.2%
災害復旧事業	7,154	7,845	0	7,845	0	690	109.7%
土木	5,646	6,341	0	6,341	0	694	112.3%
耕地	1,144	1,144	0	1,144	0	0	100.0%
林野	264	260	0	260	0	▲4	98.5%
漁港	100	100	0	100	0	0	100.0%
国直轄事業負担金	16,211	17,631	2,618	14,263	750	1,420	108.8%
土木	15,404	16,988	2,441	13,797	750	1,583	110.3%
耕地	807	643	177	467	0	▲164	79.7%
合計	129,008	130,680	36,884	79,663	14,133	1,672	101.3%
(H29災害対応除く)	123,755	130,680	36,884	79,663	14,133	6,925	105.6%

（表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合がある）

※R2実質は国補正予算に係るR元.2月補正、R2当初及びR2.6月補正の合計。

Ⅲ. その他

- (1) ⑧『秋田県』誕生150年記念事業 3,250
 秋田県の歴史や先人の業績を振り返りながら、未来の秋田に想いを巡らせる機会として「150年記念事業」を実施する。
 ・事業内容 歴史フォーラム
 県内各地の歴史的写真の展示 等
- (2) 災害弔慰金等負担金 48,750
 今冬の大雪により亡くなられた方の遺族に対し市町村が支給する災害弔慰金の一部を負担する。
 ・負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
 (3/4 (国 1/2、県 1/4) を予算計上)
 ・支給額 生計維持者が死亡した場合 500万円
 生計維持者以外の者が死亡した場合 250万円
- (3) ⑧新秋田元気創造プラン策定事業 6,992
 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に続く新たな県政運営の指針を策定する。
 ・事業内容 総合政策審議会専門部会の開催
 知事と県外有識者等の意見交換会の開催
 プランPR用冊子の作成 等

<債務負担行為>

- 指定管理者制度導入施設の管理運営事業 (15,195)
 令和4年度以降の管理に係る協定を締結する施設について設定する。

施設名	契約締結期間	債務負担行為額(千円)
秋田駒ヶ岳情報センター	令和4～8年度	15,195

- 県単空港施設整備費 (112,664)